



ウェブ会議システムを活用した複数企業とのリモート自衛消防訓練指導



東京都 東京消防庁

事例類型 III 効率化 / IV 他団体との連携 / VII デジタル化
取組期間 令和2年12月から

背景

東京消防庁麹町消防署管内において、複数の事業所が合同で1,000人規模の自衛消防訓練を毎年行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、従来どおりに集合して訓練を行うことが難しくなり、令和2年10月の訓練は、100人程度に規模を縮小して訓練を行った。

このような状況の中、災害発生時の対応力の低下を危惧した事業所関係者から、コロナ禍での効果的な訓練方法について相談があり、麹町消防署では、関係者の意向を踏まえ、より多くの人が参加でき、従前の訓練と同様の効果が期待できる方法として、ウェブ会議システムを活用した新しい訓練を提案し、令和3年3月に当該訓練を実践した。

内容

ウェブ会議システムの「Zoom」を使用し、7事業所と各事業所のリモートワーク実施者（従業員等）、日本シェイクアウト提唱会議等の近隣3団体、千代田区危機管理課、麹町消防署及び永田町消防出張所を繋ぎ、リモート自衛消防訓練指導を多元中継でライブ配信した。



訓練内容は、災害発生時に必要な行動等を時系列に沿ったシナリオで実施するものとし、麹町消防署の署員により、「大地震発生後のシェイクアウト訓練」「消火・通報・避難・応急救護・救出救助の訓練」「避難行動要支援者の受け入れ訓練」の順で指導した。

最初に参加者が視聴している場所でシェイクアウト訓練を行い、実際の災害対応をイメージしてもらうことで、訓練に参加しやすくなる工夫をした。シェイクアウト訓練後は、東京消防庁公式YouTubeチャンネルの訓練動画により、初期消火や通報要領の指導をした。



応急救護訓練及び救助救出訓練では、集合して行う従来の訓練ではわかりにくい内容をカメラでアップして映すなど、ウェブ会議システムのメリットを活かして、わかりやすい映像の配信に配慮した。また、訓練参加者の疑問をその場で解決できるように、チャット機能を活用して寄せられた質問にリアルタイムで回答した。



成果

約250名（内約50名はリモートワーク実施者）が参加し、参加者からは「映像がアップになり、実働訓練時よりも手元がよく見えて包帯法が分かりやすかった。」「チャット機能で質問でき、リアルタイムで疑問点を解消できたので良かった。」等の感想が寄せられるなど、リモート訓練ならではの利点もあり、実働訓練に劣らない効果的な訓練となつた。

また、集合して行う従来の訓練によらなくても、事業所相互の防火防災管理体制の連携を図ることができ、地域事業所の総合的な防火防災力の向上につながつた。

参加企業からは、リモート自衛消防訓練が効果的であったことから今後も同様の訓練を希望するという要望がなされており、コロナ禍等においても効果的に自衛消防訓練が実施でき、かつ、水平展開が期待できる新しい指導方法を確立した。